



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年8月22日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 上野 英理也
 (氏名) 河野 活
 配当支払開始予定日 2019年8月23日
 TEL 092-762-0555

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,431	1.0	15	△77.0	16	△71.4	46	25.3
2018年5月期	1,417	4.1	65	46.7	57	75.2	37	172.1

(注) 包括利益 2019年5月期 6百万円 (△84.4%) 2018年5月期 40百万円 (230.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	52.43	48.51	10.5	2.6	1.1
2018年5月期	42.99	40.49	8.8	9.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	650	452	69.6	501.27
2018年5月期	610	435	71.3	504.05

(参考) 自己資本 2019年5月期 452百万円 2018年5月期 435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	25	59	11	369
2018年5月期	18	△7	△14	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	23.3	2.1
2019年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	9	19.1	2.0
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		△26.6	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	783	9.0	△29	—	△28	—	△22	—	△24.25
通期	1,589	11.1	△49	—	△45	—	△35	—	△37.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	949,600 株	2018年5月期	909,600 株
② 期末自己株式数	2019年5月期	46,000 株	2018年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	887,052 株	2018年5月期	863,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,322	0.5	8	△85.5	10	△78.4	42	38.1
2018年5月期	1,316	1.9	56	40.6	49	67.3	30	180.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	47.57	44.02
2018年5月期	35.37	33.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年5月期	612		422		69.0	467.82		
2018年5月期	572		409		71.6	474.05		

(参考) 自己資本 2019年5月期 422百万円 2018年5月期 409百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	710	8.9	△35	—	△28	—	△30.90	
通期	1,475	11.5	△53	—	△41	—	△44.20	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績は底堅さを維持し、雇用情勢の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や、その他海外政治情勢による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は引き続き活発であるものの、企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっております。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げておりますとおり、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、ITエンジニアの確保が難しい状況の中、育成したITエンジニアの就業先の確保や、新規取引先及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,431,552千円（前連結会計年度は1,417,063千円）、売上総利益535,774千円（同544,392千円）、営業利益15,051千円（同65,333千円）、経常利益16,563千円（同57,821千円）、親会社株主に帰属する当期純利益46,505千円（同37,123千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は927,203千円（前連結会計年度は906,363千円）、セグメント利益は218,846千円（同201,728千円）となりました。

②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルに見合った契約単価交渉を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は280,295千円（前連結会計年度は275,484千円）、セグメント利益は55,597千円（同65,565千円）となりました。

③ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は101,399千円（前連結会計年度は116,630千円）、セグメント利益は19,796千円（同28,929千円）となりました。

④工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は110,097千円（前連結会計年度は102,342千円）、セグメント利益は5,682千円（同8,184千円）となりました。

⑤飲食事業

飲食事業は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当連結会計年度における売上高は14,044千円（前連結会計年度は18,069千円）、セグメント損失は5,404千円（同4,803千円）となりました。

なお、スイス料理ハウゼの店舗運営については、2019年3月をもって店舗営業を終了し、閉鎖いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は650,990千円（前連結会計年度比40,562千円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金369,535千円（同96,486千円増）、売掛金145,162千円（同549千円減）、仕掛品980千円（同3,506千円減）等により534,703千円（同92,011千円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産18,881千円（同2,946千円減）、無形固定資産1,368千円（同2,575千円減）、投資その他の資産96,037千円（同45,926千円減）により116,287千円（同51,448千円減）となりました。

(負債)

負債合計は198,046千円（前連結会計年度比22,916千円増）となりました。

流動負債については、未払費用100,787千円（同3,894千円増）、未払法人税等22,632千円（同7,731千円増）、未払金22,313千円（同7,437千円増）、前受金14,452千円（同12,247千円増）、未払消費税等14,344千円（同3,318千円減）等により198,046千円（同22,916千円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は452,944千円（前連結会計年度比17,645千円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、369,535千円（前連結会計年度末は273,049千円）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25,528千円（同18,981千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益72,896千円、投資有価証券売却益58,906千円、未払金の増加額7,275千円、たな卸資産の減少額4,273千円、未払費用の増加額3,894千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は59,548千円（同7,862千円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入63,506千円、有形固定資産の取得による支出4,539千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,408千円（同14,121千円の使用）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,883千円、配当金の支払額8,474千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、五輪関係需要や経済政策により、国内向けの景気対策は続くものと予想されますが、海外景気の減速など不確定要素も多く、今後も先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

そのような環境の中、I T関連投資は引き続き活発であるものの、企業においては、容易に人材が採用出来ないことによる人手不足感が拡がっており、また、インターネットやスマートフォン等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるI T投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度I T人材の不足感は続くものと想定されます。

そこで当社グループでは、人材確保および定着のために先行投資およびI Tエンジニアの一元管理を行い、さらに技術的ニーズを満たすための社内勉強会を開催しエンジニア満足度を向上させる施策など、次期においては投資および再整備の期間として様々な取り組みを予定しております。

このように当社のビジネスモデルの根幹をなす人材への投資を行うことにより、より強固な経営基盤の確立と技術力のさらなる向上により、中期経営計画の最終年度において持続的に利益を生み出せる企業体を目指します。

以上の結果、次期(2019年6月1日~2020年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,589百万円、営業損失49百万円、経常損失45百万円、親会社株主に帰属する当期純損失35百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,049	369,535
売掛金	145,711	145,162
仕掛品	4,487	980
原材料及び貯蔵品	1,190	423
未収入金	8,648	9,251
前払費用	8,715	8,412
その他	3,558	3,611
貸倒引当金	△2,668	△2,674
流動資産合計	442,692	534,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,809	24,109
減価償却累計額	△12,776	△15,025
建物(純額)	12,032	9,083
車両運搬具	12,479	12,479
減価償却累計額	△6,861	△8,829
車両運搬具(純額)	5,618	3,649
工具、器具及び備品	21,972	26,094
減価償却累計額	△17,795	△19,946
工具、器具及び備品(純額)	4,177	6,148
有形固定資産合計	21,828	18,881
無形固定資産		
ソフトウェア	1,923	1,368
ソフトウェア仮勘定	2,020	—
無形固定資産合計	3,943	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	60,060	—
長期前払費用	11,262	12,041
敷金及び保証金	36,225	34,192
従業員に対する長期貸付金	15,420	13,274
繰延税金資産	12,980	30,513
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	141,964	96,037
固定資産合計	167,735	116,287
資産合計	610,428	650,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,238	8,241
未払金	14,876	22,313
未払費用	96,893	100,787
未払法人税等	14,901	22,632
未払消費税等	17,662	14,344
前受金	2,205	14,452
預り金	17,184	15,183
その他	167	89
流動負債合計	175,129	198,046
負債合計	175,129	198,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	189,825
資本剰余金	145,525	155,525
利益剰余金	78,548	116,417
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	395,075	452,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,223	—
その他の包括利益累計額合計	40,223	—
純資産合計	435,299	452,944
負債純資産合計	610,428	650,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,417,063	1,431,552
売上原価	872,671	895,778
売上総利益	544,392	535,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,574	25,240
役員報酬	84,592	92,700
従業員給料	143,632	147,999
従業員賞与	30,156	32,514
法定福利費	35,191	36,376
旅費及び交通費	20,142	17,234
地代家賃	29,578	28,964
減価償却費	4,153	4,208
支払報酬	14,187	14,727
貸倒引当金繰入額	△682	5
その他	100,531	120,750
販売費及び一般管理費合計	479,058	520,722
営業利益	65,333	15,051
営業外収益		
受取利息	422	412
受取配当金	300	—
保育事業収益	31,366	40,455
雑収入	310	272
営業外収益合計	32,398	41,139
営業外費用		
支払利息	89	—
保育事業費用	39,808	39,628
雑損失	12	—
営業外費用合計	39,910	39,628
経常利益	57,821	16,563
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	—	58,906
助成金収入	17,115	—
特別利益合計	17,128	58,906
特別損失		
固定資産除却損	489	13
固定資産圧縮損	16,732	—
減損損失	—	2,560
特別損失合計	17,222	2,574
税金等調整前当期純利益	57,727	72,896
法人税、住民税及び事業税	19,314	28,687
法人税等調整額	1,290	△2,297
法人税等合計	20,604	26,390
当期純利益	37,123	46,505
親会社株主に帰属する当期純利益	37,123	46,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	37,123	46,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,087	△40,223
その他の包括利益合計	3,087	△40,223
包括利益	40,210	6,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,210	6,281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	50,061	△8,823	366,588
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	37,123	—	37,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	28,487	—	28,487
当期末残高	179,825	145,525	78,548	△8,823	395,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	37,136	37,136	403,724
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	37,123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	31,574
当期末残高	40,223	40,223	435,299

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	78,548	△8,823	395,075
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,505	—	46,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,000	10,000	37,869	—	57,869
当期末残高	189,825	155,525	116,417	△8,823	452,944

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,223	40,223	435,299
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	20,000
剰余金の配当	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,223	△40,223	△40,223
当期変動額合計	△40,223	△40,223	17,645
当期末残高	—	—	452,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,727	72,896
減価償却費	7,142	7,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△682	5
受取利息及び受取配当金	△722	△412
支払利息	89	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,906
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産除却損	489	13
固定資産圧縮損	16,732	—
助成金収入	△17,115	—
減損損失	—	2,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,340	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,564	4,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,822	△2,996
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,055	3,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,162	△3,318
未払金の増減額 (△は減少)	△8,237	7,275
その他	△5,159	13,604
小計	29,951	46,926
利息及び配当金の受取額	721	412
利息の支払額	△87	—
法人税等の支払額	△11,604	△21,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,981	25,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,396	△4,539
無形固定資産の取得による支出	△2,928	—
投資有価証券の売却による収入	—	63,506
助成金の受取額	17,115	—
敷金及び保証金の差入による支出	△942	△1,510
会員権の取得による支出	△3,167	—
従業員に対する貸付けによる支出	△16,500	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,956	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,862	59,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,316	—
配当金の支払額	△6,805	△8,474
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	19,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,121	11,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,002	96,486
現金及び現金同等物の期首残高	276,051	273,049
現金及び現金同等物の期末残高	273,049	369,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業運用・サポートグループ」は、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「飲食事業」は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	906,363	275,484	115,953	101,192	18,069	1,417,063
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	676	1,149	—	1,826
計	906,363	275,484	116,630	102,342	18,069	1,418,890
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	201,728	65,565	28,929	8,184	△4,803	299,605
セグメント資産	101,886	41,280	24,146	50,054	4,826	222,194
その他の項目						
減価償却費	1,020	334	976	161	48	2,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	827	1,618	625	3,070

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	927,203	280,295	100,088	109,920	14,044	1,431,552
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,311	177	—	1,488
計	927,203	280,295	101,399	110,097	14,044	1,433,040
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	218,846	55,597	19,796	5,682	△5,404	294,518
セグメント資産	107,647	49,254	18,071	47,012	—	221,985
その他の項目						
減価償却費	866	781	830	582	36	3,097
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	1,987	918	—	—	2,906

(注) 飲食事業は2019年3月をもって店舗営業を終了したスイス料理ハウゼに係るものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,418,890	1,433,040
セグメント間取引消去	△1,826	△1,488
連結財務諸表の売上高	1,417,063	1,431,552

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,605	294,518
セグメント間取引消去	910	1,098
全社費用 (注)	△235,181	△280,564
連結財務諸表の営業利益	65,333	15,051

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,821	221,985
セグメント間取引消去	△627	△94
全社資産 (注)	388,233	429,099
連結財務諸表の資産合計	610,428	650,990

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,541	3,097	4,600	4,388	7,142	7,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,070	2,906	1,247	1,632	4,317	4,539

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	184,164	ソリューション事業運用・サポートグループ

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被所有)所 有割合(%)	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金 額	科目	期末 残高
役員	上野 英理也	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.16	—	個人経費 の立替	54,915	—	—
							新株予約権 の行使	20,000	—	—

(注) 1. 一時的な立替をしており、短期で回収しております。

2. 取締役会(2006年5月31日)の決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	504.05円	501.27円
1株当たり当期純利益金額	42.99円	52.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.49円	48.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	435,299	452,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	435,299	452,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	863,600	887,052

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	37,123	46,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	37,123	46,505
期中平均株式数(株)	863,600	887,052
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,323	71,623
(うち新株予約権(株))	(53,323)	(71,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

当社が2006年5月31日に発行した新株予約権につき、2019年6月3日から2019年6月28日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	91個
交付株式数	36,400株
行使価額総額	18,200千円
未行使新株予約権個数	169個
増加する発行済株式数	36,400株
資本金増加額	9,100千円
資本準備金増加額	9,100千円

(注) 上記新株予約権の行使による新株の発行の結果、2019年6月28日現在の発行済株式総数は986,000株、資本金は198,925千円、資本準備金は164,625千円となっております。